

平成30事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人海技教育機構

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	2
3. キャッシュ・フロー計算書	3
4. 損失の処理に関する書類	4
5. 行政サービス実施コスト計算書	5
6. 重要な会計方針	6
7. 注記事項	7
8. 附属明細書	
① 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	9
② たな卸資産の明細	10
③ 引当金の明細	10
④ 資産除去債務の明細	10
⑤ 資本金及び資本剰余金の明細	11
⑥ 積立金の明細及び目的積立金等の取崩しの明細	12
⑦ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	13
⑧ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	14
⑨ 役員及び職員の給与の明細	15
⑩ 開示すべきセグメント情報	16

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,165,746,407	
未収金		58,549,520	
たな卸資産		210,797,009	
前払費用		41,361,196	
その他流動資産		2,081,837	
流動資産合計			1,478,535,969
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	7,059,771,993		
減価償却累計額	-4,192,645,036	2,867,126,957	
構築物	1,005,070,543		
減価償却累計額	-555,578,095	449,492,448	
船舶	9,088,967,500		
減価償却累計額	-6,171,660,993	2,917,306,507	
車両運搬具	28,967,492		
減価償却累計額	-23,898,900	5,068,592	
工具器具備品	1,791,950,488		
減価償却累計額	-1,033,215,390	758,735,098	
土地	8,686,868,162		
減損損失累計額	-3,242,851,450	5,444,016,712	
建設仮勘定		281,168,047	
有形固定資産合計		12,722,914,361	
2 無形固定資産			
特許権	2,718		
電話加入権	1,629,500		
ソフトウェア	43,614,656		
無形固定資産合計		45,246,874	
3 投資その他の資産			
その他資産	2,978,750		
投資その他の資産合計		2,978,750	
固定資産合計			12,771,139,985
資産合計			14,249,675,954
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		44,017,996	
未払金		824,980,445	
未払費用		31,017,123	
前受金		12,211,390	
預り寄附金		10,604,968	
預り金		302,690,301	
短期リース債務		403,322,625	
たな卸資産見返運営費交付金		207,544,719	
流動負債合計			1,836,389,567
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	819,075,408		
資産見返寄附金	70,450,452		
資産見返物品受贈額	1,524,504		
建設仮勘定見返運営費交付金	429,374		
建設仮勘定見返施設費	280,738,673	1,172,218,411	
資産除去債務		292,411,731	
長期リース債務		1,474,008,428	
PCB処理引当金		62,537,700	
長期預り寄附金		1,050,000	
固定負債合計		3,002,226,270	
負債合計			4,838,615,837
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		19,263,440,566	
資本金合計			19,263,440,566
II 資本剰余金			
資本剰余金		3,641,025,772	
損益外減価償却累計額		-10,185,918,646	
損益外減損損失累計額		-3,244,115,450	
損益外利息費用累計額		-49,843,218	
資本剰余金合計			-9,838,851,542
III 繰越欠損金			
前中期目標期間繰越積立金		1,148,956	
当期末処理損失		-14,677,863	
(うち当期総損失 -1,681,049)			
繰越欠損金合計			-13,528,907
純資産合計			9,411,060,117
負債純資産合計			14,249,675,954

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
給与、賞与及び諸手当	3,924,007,797	
法定福利費	609,882,039	
福利厚生費	14,914,439	
退職金費用	404,513,931	
その他人件費	93,981,180	
外部委託費	40,662,708	
減価償却費	425,203,228	
港湾経費	87,652,608	
航海日当	90,531,450	
食卓料	113,471,881	
実習生経費	235,880,941	
保守・修繕費	567,293,891	
水道光熱費	44,474,080	
自動車・船舶燃料費	369,633,848	
旅費交通費	33,771,951	
消耗品費	80,256,140	
備品・資産費	14,069,703	
保険料	125,985,946	
通信費	38,782,900	
図書印刷費	26,092,740	
その他業務経費	84,172,732	7,425,236,133
一般管理費		
役員報酬	92,684,880	
給与、賞与及び諸手当	468,945,242	
法定福利費	102,778,531	
福利厚生費	2,658,521	
退職金費用	42,065,071	
その他人件費	40,981,158	
外部委託費	3,836,984	
減価償却費	11,429,398	
庁舎維持費	21,255,764	
保守・修繕費	27,987,983	
水道光熱費	4,612,307	
旅費交通費	17,490,462	
消耗品費	4,804,405	
備品・資産費	3,468,609	
諸謝金	15,429,439	
通信費	5,352,212	
租税公課	43,018,790	
その他管理経費	17,638,102	926,437,858
受託費用		
		27,176,023
財務費用		
支払利息	33,192,308	33,192,308
経常費用合計		8,412,042,322
経常収益		
運営費交付金収益	6,622,618,894	
施設費収益	14,362,086	
航海訓練実習収入	98,053,000	
入学検定料収入	8,028,640	
入学料収入	21,747,900	
授業料収入	303,426,753	
寄宿料収入	6,401,200	
社船実習負担金収入	624,626,640	
雑収入	35,263,105	
雑益	14,296,047	7,748,824,265
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	282,572,886	
資産見返寄附金戻入	5,062,645	
資産見返物品受贈額戻入	393,796	288,029,327
たな卸資産見返交付金戻入		359,347,978
受託収益		
国及び地方公共団体からの受託収益	8,048,744	
国及び地方公共団体以外からの受託収益	38,197,389	46,246,133
寄附金収益		6,659,522
財務収益		
受取利息	12,787	12,787
経常収益合計		8,449,120,012
経常利益		37,077,690
臨時損失		
固定資産除却損		1,169,358
裁判関連費用		84,658,932
PCB処理引当金繰入額		62,537,700
		148,365,990
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		1,169,355
資産見返寄附金戻入		1
資産見返物品受贈額戻入		2
受取保険金		81,462,995
還付消費税		25,710,000
		108,342,353
当期純損失		-2,945,947
前中期目標期間繰越積立金取崩額		1,264,898
当期総損失		-1,681,049

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	-1,991,644,123
人件費支出	-5,780,093,980
その他の業務支出	-86,153,613
運営費交付金収入	7,383,315,000
入学検定料収入	7,863,940
航海訓練実習収入	85,579,000
入学料収入	23,537,850
授業料収入	298,984,348
寄宿料収入	6,401,200
受託収入	36,539,552
寄附金収入	3,795,673
社船実習負担金収入	624,626,640
その他の収入	48,881,373
預り金の支出	-261,032,660
預り金の収入	266,643,409
消費税納付額	-38,462,500
小 計	628,781,109
利息の受取額	12,787
利息の支払額	-33,192,308
保険金の受取額	81,462,995
裁判関連費用の支払額	-84,658,932
業務活動によるキャッシュ・フロー	592,405,651
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-238,040,669
施設費による収入	545,121,491
その他の支出	-18,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	307,062,072
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-429,193,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	-429,193,736
IV 資金増加額	470,273,987
V 資金期首残高	695,472,420
VI 資金期末残高	1,165,746,407

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期未処理損失		-14,677,863
当期総損失	-1,681,049	
前期繰越欠損金	-12,996,814	
II 次期繰越欠損金		-14,677,863

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1)損益計算書上の費用			
	業務費	7,425,236,133		
	一般管理費	926,437,858		
	受託費用	27,176,023		
	財務費用	33,192,308		
	臨時損失	<u>148,365,990</u>	8,560,408,312	
	(2)(控除)自己収入等			
	航海訓練実習収入	-98,053,000		
	入学検定料収入	-8,028,640		
	入学料収入	-21,747,900		
	授業料収入	-303,426,753		
	寄宿料収入	-6,401,200		
	社船実習負担金収入	-624,626,640		
	雑収入	-35,263,105		
	雑益	-14,296,047		
	受託収益	-46,246,133		
	寄附金収益	-6,659,522		
	資産見返寄附金戻入	-5,062,645		
	財務収益	<u>-12,787</u>	<u>-1,169,824,372</u>	
	業務費用合計			7,390,583,940
II	損益外減価償却相当額			1,791,277,869
III	損益外減損損失相当額			2,364,265,950
IV	損益外利息費用相当額			3,856,290
V	損益外除売却差額相当額			6
VI	引当外賞与見積額			7,814,175
VII	引当外退職給付増加見積額			-141,688,710
VIII	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額			
	された使用料による貸借取引の機会費用	127,883,912		
	政府出資等の機会費用	<u>0</u>	<u>127,883,912</u>	
IX	行政サービス実施コスト			<u><u>11,543,993,432</u></u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	5～47年
構築物	5～50年
船舶	4～14年
車両運搬具	5～7年
工具器具備品	2～17年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から前期末の同見積額を差し引いた額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

これには、国からの出向職員に係るものが含まれております。

5. PCB処理引当金の計上方法

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法によっております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

本部使用料については、近隣ビルの賃借料等を参考に計算しております。また、港湾施設使用料については各地区の港湾管理条例や財産使用料条例等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)および平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は3,374,845,340円です。
運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は346,487,012円です。

2. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は1,233,674円の損失であり、当該影響額を除いた当期総損失は447,375円です。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高と貸借対照表の現金及び預金残高との関係については次のとおりです。

現金及び預金	1,165,746,407円
期末残高	1,165,746,407円

4. 固定資産の減損

当期において、以下の資産について減損を認識しております。

(1) 清水海上技術短期大学校

a. 減損を認識した資産の用途・種類・場所・帳簿価額の概要

用途	種類	場所	減損処理前帳簿価額(円)
教育用	土地	静岡県静岡市清水区	3,120,922,950

b. 減損の認識に至った経緯

清水海上技術短期大学校の土地については、市場価格が著しく下落しており、回復が見込まれないため減損を認識しております。

c. 減損額の内訳

固定資産の種類	損益計算書に計上していない減損損失の額(円)
土地	2,364,265,950

d. 回収可能サービス価額の算定方法

土地は、正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額によっております。

5. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち、当期末において貸借対照表に計上しているものの概要等は、以下のとおりです。

(1) 資産除去債務の概要

本部事務室、練習船の棧橋、海技大学校施設用地の無償貸借契約、口之津海上技術学校、波方海上技術短期大学校施設用地の賃貸借契約及び各学校等における港湾施設等の使用に伴う原状回復義務等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～50年と見積り、割引率は0.00%から2.17%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当期における資産除去債務の総額の増減

①期首残高	288,555,441円
②時の経過による調整額	3,856,290円
③期末残高	292,411,731円

6. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は想定しておらず、定期預金及び有価証券等は保有しておりません。

預り金には、学生・生徒が学校で生活するために必要な経費を、学校預り金として計上しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表上計上額 (※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 現金及び預金	1,165,746,407	1,165,746,407	—
(2) 未収金	58,549,520	58,549,520	—
(3) 未払金	(824,980,445)	(824,980,445)	—
(4) 預り金	(302,690,301)	(302,690,301)	—
(5) リース債務(※2)	(1,877,331,053)	(1,833,091,753)	(△44,239,300)

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) リース債務については、1年内支払予定額を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

時価については、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

7. 重要な後発事象

国立小樽海上技術学校の存続について、平成31年4月18日付けで以下の通り決定しました。

(1) 小樽校は、現小樽市側が提供する北海道立小樽商業高校校舎に移転し、現在の高校相当の学校

(修業期間3年)から短大相当の学校(修業期間2年)として存続するための準備を進める。

(2) 高校相当の学校として2020年度(令和2年度)の入学生募集は行わず、小樽市と協力して2021年

(令和3年)4月の開校を目処に準備を進める。

また、上記について平成31年4月19日付けで小樽市長へ通知しました。

附属明細書

① 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有 形 固 定 資 産 (償却費 損益内)	建 物	315,827,369	8,387,323	0	324,214,692	125,831,109	17,031,594	0	0	198,383,583	
	構 築 物	79,424,606	8,004,511	0	87,429,117	46,729,807	4,969,114	0	0	40,699,310	
	船 舶	2,566,194,996	2,936,800	0	2,569,131,796	727,540,758	203,946,638	0	0	1,841,591,038	
	車 両 運 搬 具	28,263,672	2,723,040	2,019,220	28,967,492	23,898,900	2,517,781	0	0	5,068,592	
	工具器具備品	1,518,012,864	121,560,822	122,450,728	1,517,122,958	867,079,194	197,744,438	0	0	650,043,764	
	計	4,507,723,507	143,612,496	124,469,948	4,526,866,055	1,791,079,768	426,209,565	0	0	2,735,786,287	
有 形 固 定 資 産 (償却費 損益外)	建 物	6,736,756,275	0	1,198,974	6,735,557,301	4,066,813,927	237,731,026	0	0	2,668,743,374	
	構 築 物	918,486,300	0	844,874	917,641,426	508,848,288	25,487,421	0	0	408,793,138	
	船 舶	6,519,979,119	0	143,415	6,519,835,704	5,444,120,235	1,508,130,188	0	0	1,075,715,469	
	工具器具備品	274,827,530	0	0	274,827,530	166,136,196	19,929,234	0	0	108,691,334	
	計	14,450,049,224	0	2,187,263	14,447,861,961	10,185,918,646	1,791,277,869	0	0	4,261,943,315	
非 償 却 資 産	土 地	8,686,868,162	0	0	8,686,868,162	0	0	3,242,851,450	2,364,265,950	5,444,016,712	
	建 設 仮 勘 定	70,748,133	224,782,000	14,362,086	281,168,047	0	0	0	0	281,168,047	(注1)
	計	8,757,616,295	224,782,000	14,362,086	8,968,036,209	0	0	3,242,851,450	2,364,265,950	5,725,184,759	
有 形 固 定 資 産 合 計	建 物	7,052,583,644	8,387,323	1,198,974	7,059,771,993	4,192,645,036	254,762,620	0	0	2,867,126,957	
	構 築 物	997,910,906	8,004,511	844,874	1,005,070,543	555,578,095	30,456,535	0	0	449,492,448	
	船 舶	9,086,174,115	2,936,800	143,415	9,088,967,500	6,171,660,993	1,712,076,826	0	0	2,917,306,507	
	車 両 運 搬 具	28,263,672	2,723,040	2,019,220	28,967,492	23,898,900	2,517,781	0	0	5,068,592	
	工具器具備品	1,792,840,394	121,560,822	122,450,728	1,791,950,488	1,033,215,390	217,673,672	0	0	758,735,098	
	土 地	8,686,868,162	0	0	8,686,868,162	0	0	3,242,851,450	2,364,265,950	5,444,016,712	
	建 設 仮 勘 定	70,748,133	224,782,000	14,362,086	281,168,047	0	0	0	0	281,168,047	
	計	27,715,389,026	368,394,496	141,019,297	27,942,764,225	11,976,998,414	2,217,487,434	3,242,851,450	2,364,265,950	12,722,914,361	
無 形 固 定 資 産	特 許 権	6,963	0	0	6,963	4,245	1,415	0	0	2,718	
	電 話 加 入 権	2,893,500	0	0	2,893,500	0	0	1,264,000	0	1,629,500	
	ソフトウェア	139,338,593	14,655,600	0	153,994,193	110,379,537	11,908,436	0	0	43,614,656	
	計	142,239,056	14,655,600	0	156,894,656	110,383,782	11,909,851	1,264,000	0	45,246,874	
投 資 そ の 他 の 資 産	そ の 他 資 産	4,302,510	18,750	1,342,510	2,978,750	0	0	0	0	2,978,750	
	計	4,302,510	18,750	1,342,510	2,978,750	0	0	0	0	2,978,750	

(注1) 当期増加額の主な内訳は次のとおりです。
建設仮勘定（海技大学校学生寮東耐震改修工事（I期））224,782,000円

② たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯 蔵 品	166,475,420	406,169,401	0	361,847,812	0	210,797,009	
計	166,475,420	406,169,401	0	361,847,812	0	210,797,009	

③ 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
PCB処理引当金	0	62,537,700	0	0	62,537,700	
計	0	62,537,700	0	0	62,537,700	

④ 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
契約等による原状回復義務	288,555,441	3,856,290	0	292,411,731	(注)
計	288,555,441	3,856,290	0	292,411,731	

(注) 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定がされております。

⑤ 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政府出資金	19,263,440,566	0	0	19,263,440,566	
	計	19,263,440,566	0	0	19,263,440,566	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	施 設 費	1,399,734,699	0	0	1,399,734,699	
	運営費交付金	334,000	0	0	334,000	
	政 府 抛 出	2,592,000	0	0	2,592,000	
	寄 附 金 等	2,330,000,000	0	0	2,330,000,000	
	目的積立金	7,935,028	0	0	7,935,028	
	損益外除売却 差額相当額	-97,382,692	0	2,187,263	-99,569,955	(注1)
	計	3,643,213,035	0	2,187,263	3,641,025,772	
	損益外減価 償却累計額	-8,396,828,034	-1,791,277,869	-2,187,257	-10,185,918,646	(注2)
	損益外減損 損失累計額	-879,849,500	-2,364,265,950	0	-3,244,115,450	(注3)
	損益外利息 費用累計額	-45,986,928	-3,856,290	0	-49,843,218	(注4)
	差 引 計	-5,679,451,427	-4,159,400,109	6	-9,838,851,542	

(注1)政府出資財産の除却により減少しております。

(注2)老朽化等による設備の取替に伴う除却により減少しております。

(注3)土地の減損を認識したことにより増加しております。

(注4)資産除去債務の時の経過による調整額を計上しております。

⑥ 積立金の明細及び目的積立金等の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	2,413,854	0	1,264,898	1,148,956	(注1)
通則法44条1項積立金	31,492,390	0	31,492,390	0	(注2)

(注1) 当期減少額は、(2)目的積立金等の取崩しの明細を参照して下さい。

(注2) 当期減少額は、平成30年8月31日に国土交通大臣より承認を得て、前期末未処理損失を積立金から取崩したためです。

(2) 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	1,264,898	受託収益で取得した固定資産の減価償却費、たな卸資産に係る取崩し。
	計	1,264,898	

⑦ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額						期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	たな卸資産見 返運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
46,740,930	7,383,315,000	6,622,618,894	359,097,838	404,321,202	0	0	7,386,037,934	44,017,996

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
海技教育の実施	5,250,552,409	5,241,977,124	人件費：4,487,378,545 業務経費：754,598,579
研究の実施	311,653,746	310,902,723	人件費：308,446,107 業務経費：2,456,616
成果の普及・活用促進	151,478,060	170,363,880	人件費：164,878,139 業務経費：5,485,741
期間進行基準	908,934,679	908,934,679	人件費：747,454,882 一般管理費：161,479,797
費用進行基準	0	0	
合計	6,622,618,894	6,632,178,406	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
海技教育の実施	332,510,728	建物: 5,996,203 構築物: 2,254,003 船舶: 280,040,163 工具器具備品: 44,220,359	0	-
研究の実施	0	-	0	-
成果の普及・活用促進	0	-	0	-
法人共通	26,587,110	建物: 2,391,120 車両運搬具: 2,723,040 工具器具備品: 6,798,600 ソフトウェア: 14,655,600 その他資産: 18,750	0	-
合計	359,097,838		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	43,451,635	○翌事業年度へ繰り越した運営費交付金の債務残高と使用見込みは以下の通りです。 海技教育の実施において、システム保守等に係る前払費用の翌期に係る費用について繰り越しており、翌事業年度に収益化する見込みである。
期間進行基準を採用した業務に係る分	566,361	○翌事業年度へ繰り越した運営費交付金の債務残高と使用見込みは以下の通りです。 保険契約等に係る前払費用の翌期に係る費用について繰り越しており、翌事業年度に収益化する見込みである。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はなし。
計	44,017,996	

⑧ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左記の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益計上	
海技大学校学生寮東耐震改 修工事(Ⅰ期)	224,782,000	210,419,914	0	14,362,086	
合 計	224,782,000	210,419,914	0	14,362,086	

⑨ 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,940)	(1)	(0)	(0)
	89,745	6	2,925	2
職 員	(134,962)	(105)	(0)	(0)
	4,395,493	577	443,654	44
合 計	(137,902)	(106)	(0)	(0)
	4,485,238	583	446,579	46

(注)

- 1 役員に対する支給の基準は、海技教育機構役員報酬規程及び役員退職手当支給規程に定められております。
また職員に対する支給の基準は、職員給与規程及び職員退職手当規程に定められております。
- 2 職員の給与の支給人員数は、年間の平均支給人員数です。
- 3 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。

⑩ 開示すべきセグメント情報

セグメント記載

(単位：円)

	海技教育の実施	研究の実施	成果の普及・活用促進	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
業務費	6,944,302,527	310,569,726	170,363,880	7,425,236,133	0	7,425,236,133
一般管理費	0	0	0	0	926,437,858	926,437,858
受託費用	0	3,421,325	23,754,698	27,176,023	0	27,176,023
財務費用	32,264,030	0	0	32,264,030	928,278	33,192,308
計	6,976,566,557	313,991,051	194,118,578	7,484,676,186	927,366,136	8,412,042,322
事業収益						
運営費交付金収益	5,250,552,409	311,653,746	151,478,060	5,713,684,215	908,934,679	6,622,618,894
施設費収益	14,362,086	0	0	14,362,086	0	14,362,086
航海訓練実習収入	98,053,000	0	0	98,053,000	0	98,053,000
入学検定料収入	8,028,640	0	0	8,028,640	0	8,028,640
入学科収入	21,747,900	0	0	21,747,900	0	21,747,900
授業料収入	303,426,753	0	0	303,426,753	0	303,426,753
寄宿料収入	6,401,200	0	0	6,401,200	0	6,401,200
社船実習負担金収入	624,626,640	0	0	624,626,640	0	624,626,640
雑収入	25,188,768	871,281	0	26,060,049	9,203,056	35,263,105
雑益	14,148,525	0	0	14,148,525	147,522	14,296,047
資産見返負債戻入	276,599,929	0	0	276,599,929	11,429,398	288,029,327
たな卸資産見返交付金戻入	357,621,740	0	0	357,621,740	1,726,238	359,347,978
寄付金収益	6,559,522	100,000	0	6,659,522	0	6,659,522
受託収益	0	2,750,000	43,496,133	46,246,133	0	46,246,133
財務収益	0	0	0	0	12,787	12,787
計	7,007,317,112	315,375,027	194,974,193	7,517,666,332	931,453,680	8,449,120,012
事業利益	30,750,555	1,383,976	855,615	32,990,146	4,087,544	37,077,690
II 事業費用、事業収益及び事業損益						
臨時損失						
固定資産除却損	1,169,358	0	0	1,169,358	0	1,169,358
裁判関連費用	84,658,932	0	0	84,658,932	0	84,658,932
PCB処理引当金繰入額	62,537,700	0	0	62,537,700	0	62,537,700
計	148,365,990	0	0	148,365,990	0	148,365,990
臨時利益						
資産見返運営費交付金戻入	1,169,355	0	0	1,169,355	0	1,169,355
資産見返寄付金戻入	1	0	0	1	0	1
資産見返物品受贈額戻入	2	0	0	2	0	2
受取保険金	81,462,995	0	0	81,462,995	0	81,462,995
還付消費税	0	0	0	0	25,710,000	25,710,000
計	82,632,353	0	0	82,632,353	25,710,000	108,342,353
当期純損失	-34,983,082	1,383,976	855,615	-32,743,491	29,797,544	-2,945,947
前中期目標期間繰越積立金取崩額	774,749	490,149	0	1,264,898	0	1,264,898
当期総損失	-34,208,333	1,874,125	855,615	-31,478,593	29,797,544	-1,681,049
III 行政サービス実施コスト						
業務費用						
損益計算書上の費用	7,124,932,547	313,991,051	194,118,578	7,633,042,176	927,366,136	8,560,408,312
自己収入等	-1,113,243,593	-3,721,281	-43,496,133	-1,160,461,007	-9,363,365	-1,169,824,372
業務費用合計	6,011,688,954	310,269,770	150,622,445	6,472,581,169	918,002,771	7,390,583,940
損益外減価償却相当額	1,778,397,771	0	0	1,778,397,771	12,880,098	1,791,277,869
損益外減損損失相当額	2,266,225,271	0	0	2,266,225,271	98,040,679	2,364,265,950
損益外利息費用相当額	3,805,240	0	0	3,805,240	51,050	3,856,290
損益外除売却差額相当額	6	0	0	6	0	6
引当外賞与見積額	4,206,949	637,832	168,401	5,013,182	2,800,993	7,814,175
引当外退職給付増加見積額	-88,716,422	-6,454,341	-4,289,667	-99,460,430	-42,228,280	-141,688,710
機会費用						
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用	127,883,912	0	0	127,883,912	0	127,883,912
政府出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	10,103,491,681	304,453,261	146,501,179	10,554,446,121	989,547,311	11,543,993,432
IV 総資産						
流動資産	273,594,430	9,706,581	0	283,301,011	1,195,234,958	1,478,535,969
固定資産	12,811,196,030	11,950,495	262,801	12,193,409,326	577,730,659	12,771,139,985
土地	5,118,912,055	0	0	5,118,912,055	325,104,657	5,444,016,712
建物	2,659,237,082	0	0	2,659,237,082	207,889,875	2,867,126,957
構築物	432,176,820	5,706,352	0	437,883,172	11,609,276	449,492,448
船舶	2,917,306,507	0	0	2,917,306,507	0	2,917,306,507
工具器具備品	743,611,044	6,244,143	1	749,855,188	8,879,910	758,735,098
その他	309,952,522	0	262,800	310,215,322	24,246,941	334,462,263
計	12,454,790,460	21,657,076	262,801	12,476,710,337	1,772,965,617	14,249,675,954

1. 事業の種類別の区分方法等

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各区分の事業内容

海技教育の実施	「船員になろうとする者」(資格教育)及び「船員に対する教育」(実務教育)を実施する。 また、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律第8条第2項の規定による同条第1項の講習の実施に関する業務を行う。
研究	船舶の運航に関する高度の学術及び技能並びに航海訓練に関する研究を行う。
成果の普及・活用促進	海技教育の知見の普及・活用を図るとともに、海事思想を広く普及するための活動を行う。

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、一般管理費であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、管理部門に係る資産であります。

5. 事業費用のうち前中期目標期間繰越積立金を財源とする金額

区 分	海技教育の実施	研究の実施	成果の普及・活用促進	計	法人共通	合計
業務費	774,749	0	0	774,749	0	774,749
一般管理費	0	0	0	0	0	0
受託費用	0	490,149	0	490,149	0	490,149
計	774,749	490,149	0	1,264,898	0	1,264,898